

学生のキャリア意識に関する研究
—大阪国際大学 2023 年度「キャリア・デザインA」授業課題より—

山本 幸一*

**A Study of Students' Career Consciousness
Based on Class Assignments in the 2023 Career Design A
Course at Osaka International University**

Koichi Yamamoto*

Abstract

This paper analyzes students' career consciousness to enhance the development of career education courses. Teaching students from diverse backgrounds in a large lecture format poses challenges, and its validity always requires verification. In this study, I examined the degree of optimism with which students envision their careers. This analysis was based on assignments from the Career Design A course at Osaka International University in 2023, involving 550 second-year students. I applied the analytical framework of result expectations and efficacy expectations, which are commonly used in career self-efficacy research, and conducted a cross-analysis.

Consequently, I identified variations in characteristics based on the students' departments. While further in-depth analysis is needed in the future, I have acquired valuable insights to enhance education.

キーワード

キャリア教育、キャリア意識、キャリア・セルフエフィカシー

Keywords

career education, career consciousness, career self-efficacy

* やまもと こういち：大阪国際大学基幹教育機構講師（2023. 9. 5 受理）

I はじめに

本稿は、大阪国際大学（以下、本学）のキャリア教育科目「キャリア・デザイン A」（2023年度前期）の授業内で実施した学生の授業課題の回答から、キャリアに対する自己効力研究（キャリア・セルフエフィカシー研究）を手がかりに、受講学生のキャリア意識の把握を試みた研究報告を趣旨とする。2022年度からスタートした新カリキュラム下で実施されるキャリア教育科目の効果的な展開に向け、学生のキャリア意識の全体像を把握することを目的とする。本学のキャリア教育科目は共通教育科目の必修科目であり、2年次前期に「キャリア・デザイン A」がスタートし、2年次後期に「キャリア・デザイン B」、3年次前期に「キャリア・デザイン C」、そして、3年次後期に「キャリア・デザイン D」と続く。キャリア教育科目の導入となる「キャリア・デザイン A」を履修する2年次前期の段階で学年全体のキャリア意識を把握することは、その後のキャリア教育科目の展開に資すると考えるからである。

問題意識としては、学生がキャリア教育科目を受講するにあたり、そもそも自身のキャリアを前向きに考えることができているのか、あるいはできていないのか、どのような状態なのか、そして、そこに適切かつ妥当な授業を作ることができているのか、ということである。個別のキャリア支援については、キャリアカウンセリングなどを活用した個別支援が有効であるが、キャリア発達や志向に違いのある学生が入り混じっている必修のキャリア教育科目においては、授業内容によって、ある学生には伝わるが、ある学生には伝わらないというような偏重を教室に生んでしまう可能性を考慮しておかなければならない。例えば、社会に必要とされる資質・能力を育むことを重視する極端な能力至上主義が進められる一部のキャリア教育に警鐘を鳴らしたのが、本田（2009）であった。本田は社会に必要とされる能力を育んでいくということは、能力がある者にとって有利な競争を求めていることと同義であり、そこに及ばない者や劣等感を感じる者が排除されかねず、格差を助長することになっているという社会の不条理を問題視した¹⁾。他にも、過度に“やりたい仕事”を考えさせるような、「やりたいこと至上主義」のキャリア教育を批判したのが児美川（2013）であった。児美川は、日本の雇用慣行がそもそも仕事に応じた採用や育成がされていないこと、そしてそのやりたいことはあくまでも主観的であり、実現可能性や社会的な意味や関係を考慮する視点が欠けていることを問題視した²⁾。この場合は、教育が求めていること、と現実の社会が合っていないという指摘である。キャリア教育が教育課程の中に位置づけられた今、背景の違う様々な学生が教室にいることを念頭に置き、本田や児美川が指摘するような偏重が無自覚のうちに生まれえないような配慮が必要となる。

学生像を捉える上で、大学のユニバーサル化も見過ごせない。文部科学省の「学校基本調査（令和3年度）」によれば、大学進学率は年々上昇し、すでに5割を超えている³⁾。さらに大学の入試制度改革が進み、様々な社会的な背景と就学動機を持つ学生が入学し、同じ教室に同居している。金子（2013）によるユニバーサル時代の学生像の見立てが参考になる。金子（2013）によれば、今の大学には、(a) 大学にも自分にも期待している学生、(b) 大学には期待していないが自分には期待している学生、(c) 自分への期待はないが大

学によくを期待している学生、(d) 大学にも自分にも期待していない学生などが存在するという⁴⁾。これらの実像は、学生生活はもちろんのこと、後々の進路選択や就職活動、あるいは社会に出てからも影響することが考えられるため、大学としての組織的な対策の必要性を主張している。教室にいる学生の状態把握の難しさを考えたときに、大学のキャリア教育は、教室にいる学生の状態を適切に把握し、その発達と成長を追いながら、いかにキャリア教育を効果的に構成・実践・改善していけるか問われているといえる。そこで、本稿は、本学の2年次生(22年度入学生)が、キャリア教育科目を受講する前提として、「自身のキャリアを考えることに前向きな状態であるか(以下、「キャリアに対する主体性」)」を大局的に把握することを目的に、授業課題を活用した分析を試みる。

Ⅱ 先行研究と分析枠組み

1 キャリア・セルフエフィカシー研究

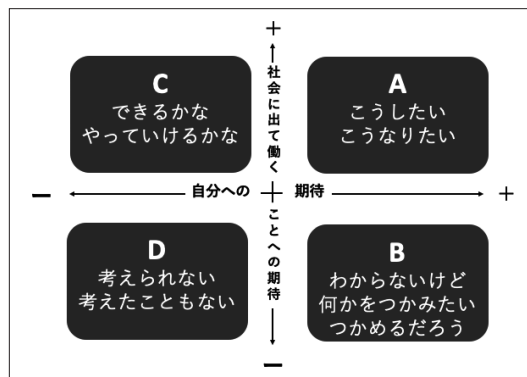
「キャリアに対する主体性」という言葉は、筆者が授業内で学生への説明のために用いた造語である。「そもそも、今、みなさんは、自身のキャリアを考えることに前向きな状態であるか、この授業を受ける理由は何といえるか考えてみよう」というキャリアを考える動機に関する内容の話の中で用いたのが、「キャリアに対する主体性」である。

これは、キャリアに対する自己効力感(career self-efficacy)研究(以下、「キャリア・セルフエフィカシー研究」)を援用している。キャリア・セルフエフィカシー研究は、バンデューラが提唱した社会認知理論の核となる概念の一つである「自己効力」を進路領域に応用した研究である。バンデューラは、自己効力について、ある課題を遂行できるかどうかという可能性についての自分の判断を指すとし、それを実行するための能力に拘らず、そこに向けた行動や努力を左右するものであるとした⁵⁾。つまり、何かの結果を獲得できるという期待(結果期待)と、そこに向かう自分自身への期待(効力期待)は相互に関係するということである。この自己効力理論を基礎として、1980年代の北米の研究者を中心に、進路・職業にまつわる様々な局面(職業の内容、興味関心、選択と自己効力の関係など)に応用された。本研究との関係でいえば、特定の職業に至る以前の段階の進路選択行動に関わる自己効力研究(Taylor & Betz, 1983; Career Decision-Marketing Self-Efficacy: CDMSE)が参考となる⁶⁾。これは、進路を選択する際に必要な自己効力概念として開発され、キャリアの教育・研究に広く活用された。実証研究が進むなか、性別や文化など自己効力以外の諸要因の影響も大きく、さらなる検討が必要と指摘されるようになった(廣瀬, 1998)⁷⁾。日本では、これらの課題に応える形で、浦上(1995)が大学生・短大生向けの「学生の進路選択に対する自己効力尺度(CS尺度)⁸⁾」を開発し、普及している。

2 分析枠組み

これらの既存研究から明らかなように、職に就く、あるいは社会に出るという方向性(結果への期待)を目指した時に、そこに個人の有用感や効力感(「自分はできる」という効力への期待)が関わっていることは十分に理解し得る。そして、同時に注意が必要なことは、

当然のことながら自己効力感だけでは説明がつかない諸要因がそこには関与するとの認識である。キャリアを模索・探索しようとしているかどうかにも不確かな学生が、一定数存在する低学年の段階で、既存研究の枠組みをそのまま活用することは妥当ではないと考えた。このような判断から、CDMSEやCS尺度を利用した具体的なアセスメントではなく、自己効力理論の結果期待と効力期待の関係性の概念を援用する形で、「(社会に出て)働くことへの期待(結果期待)」と「(そこに向かう)自分への期待(効力期待)」というゆとりを持たせた2つの切り口で、大まかに自身のキャリアを考えることに対して前向きな状態であるか、どのような状態にあるか学生の自己認識を確認することが、今の時点では有用と考えた。それを「キャリアに対する主体性」という造語を使って説明し、結果期待(「(社会に出て)働くことへの期待」)の有無と、効力期待(「(そこに向かう)自分への期待」)の有無を交差させ、合計4つのパターンに分けて、学生自身が自分の現在地を確認するガイドとした(図1)。あくまでも、学生自身の自己認識による4つのパターンの選択から、その後の理由記述を引き出し、その把握を通じて学生自身がそれぞれの自己認識に応じてキャリアを描いていくことへの動機を考えてもらうことが目的であった。ここにいう「主体性」とは、特定の方向性に連関する形で、特定の進路や能力(例えば、「新卒として就職するものである」や「こういった能力や資質が社会では必要とされている」など)の対象に方向付けられた「主体性」ではなく、キャリアを考える主体者として、そもそもそのこと自体に前向きな状態にあるかという行為主体としての「主体性」を意味している。選択のパターンを示した理由は、働くという経験に乏しく、かつ発達過程である大学2年次生が本問に対して明確な答えを持っているとは思えず、あくまでも現在地の確認を意図したためである。



(図1) キャリアに対する主体性の枠組み (出所：筆者作成)

以下、ガイドとして学生に示した「キャリアに対する主体性」の4つのパターンを解説する。

(A) 働くことへの期待 (+) / 自分への期待 (+)

社会に出て働くことに対して期待を持っていて、かつそこに向かう自分にも一定の期待を持っている状態。例：「こうしたい」、「こうなりたい」など

(B) 働くことへの期待 (-) / 自分への期待 (+)

社会に出て働くことに対して期待は持っているわけではないが、自分には一定の期待を持っている状態。例：「(社会のことは) よくわからないが、何かはつかめるだろう / 何とかなるだろう」など

(C) 働くことへの期待 (+) / 自分への期待 (-)

社会に出て働くことに対して期待は持っているが、そこに向かう自分には期待を持っていない状態。例：(やりたいことや興味のあることはあるが)「自分にできるかな」、「やっっていけるかな」など

(D) 働くことへの期待 (-) / 自分への期待 (-)

社会に出て働くことに対しても、自分に対しても期待を持っていない状態。
例：(社会に出て働くということを)「考えられない」、「考えたくもない」など

授業内では、(A) の状態であれば「自己実現」を動機に、(B) の状態であれば「模索」や「探索」を動機に、(C) の状態であれば「不安の解消」を動機に、(D) の状態であれば「自分探し / 自己の確立」を動機に「これからのキャリアの授業を受ける動機にして欲しい」というインストラクションを行っている。その上で、授業課題として、授業内で示した「キャリアに対する主体性」の4つのパターンのうち、①自身が当てはまると考えるパターンを示し、②そのパターンに当てはまると考えた理由を200字以上で記述するという課題を実施した。

Ⅲ 分析方法

1 概要

学生から提出された課題の設問①の回答をもとに、キャリアに対する主体性の4つのパターンを単純集計(分析1)する。次に、「働くことの期待」と「自分への期待」のクロス分析による関連の有無(分析2)と関連の強さ(分析3)の検定を行う⁹⁾。統計解析には、IBM SPSS Statistics (Version.28)を使用した。なお、本稿では、授業課題①のみを対象とし、授業課題②具体的記述については、今後の研究とする。

2 具体的分析と検定方法

2.1 キャリアに対する主体性の4つのパターンの単純集計（分析1）

学生の回答から学科ごとに全体像を把握することを目的に、キャリアに対する主体性の4つのパターン（A,B,C,D）を学科別に度数と割合で集計し、棒グラフで可視化する。

2.2 「働くことの期待」と「自分への期待」の関連の有無の検定（分析2）

キャリアに対する主体性の4つのパターンの選択は、(1)働くことへの期待の有無（「+」か「-」か）と、(2)自分への期待（「+」か「-」か）の2群が交差している。したがって、クロス分析で2群の関連の有無を検討する。カイ二乗検定とp値による有意確率の検討を行う。

2.3 「働くことの期待」と「自分への期待」の関連の強さの検定（分析3）

対応のない2つの名義尺度であることからクラメールの連関係数を用いて検定を行う。これは、「働くことへの期待」と「自分への期待」との間の関係の強さを学科ごとに確認することを目的とする。

IV分析結果

1 基礎情報

分析対象の基礎情報を以下に記載する。

- 1) 対象：キャリア・デザイン A 受講生（2年次生：2022年度入学生）
- 2) 授業課題の対象：550名
（経営学科：84名、経済学科：54名、スポーツ行動学科：119名、心理コミュニケーション学科：74名、人間健康科学科：69名、国際教養学部（国際コミュニケーション学科：80名、国際観光学科：71名）
- 3) 有効回答人数：477名（総計550名のうち73名が未提出）
- 4) 有効回答のうちの性別：男性（241名）、女性（236名）

2 キャリアに対する主体性の4つのパターンの単純集計（分析1）

2.1 度数割合表

キャリアに対する主体性の4つのパターンについて、学科ごとの度数割合表を示す（表1）。

(表 1) 度数割合表

	A		B		C		D		未提出	n=550 総計
	働くことへの期待 (+) 自分への期待 (+)	働くことへの期待 (-) 自分への期待 (+)	働くことへの期待 (+) 自分への期待 (-)	働くことへの期待 (-) 自分への期待 (-)	働くことへの期待 (+) 自分への期待 (-)	働くことへの期待 (-) 自分への期待 (-)				
全体	(人) 147 (%) 26.7%	111 20.2%	176 32.0%	43 7.8%	73 13.3%	550 100%				
経営学科	(人) 23 (%) 27.4%	17 20.2%	24 28.6%	3 3.6%	17 20.2%	84 100%				
経済学科	(人) 10 (%) 18.9%	8 15.1%	20 37.7%	8 15.1%	7 13.2%	53 100%				
スポーツ行動学科	(人) 44 (%) 37.0%	25 21.0%	34 28.6%	4 3.4%	12 10.1%	119 100%				
心理コミュニケーション学科	(人) 11 (%) 14.9%	9 12.2%	29 39.2%	14 18.9%	11 14.9%	74 100%				
人間健康科学科	(人) 19 (%) 27.5%	17 24.6%	22 31.9%	3 4.3%	8 11.6%	69 100%				
国際コミュニケーション学科	(人) 15 (%) 18.8%	20 25.0%	30 37.5%	5 6.3%	10 12.5%	80 100%				
国際観光学科	(人) 25 (%) 35.2%	15 21.1%	17 23.9%	6 8.5%	8 11.3%	71 100%				

補足)

※上段は学科ごとの度数(人)、下段は学科ごとの割合(%)を示す。

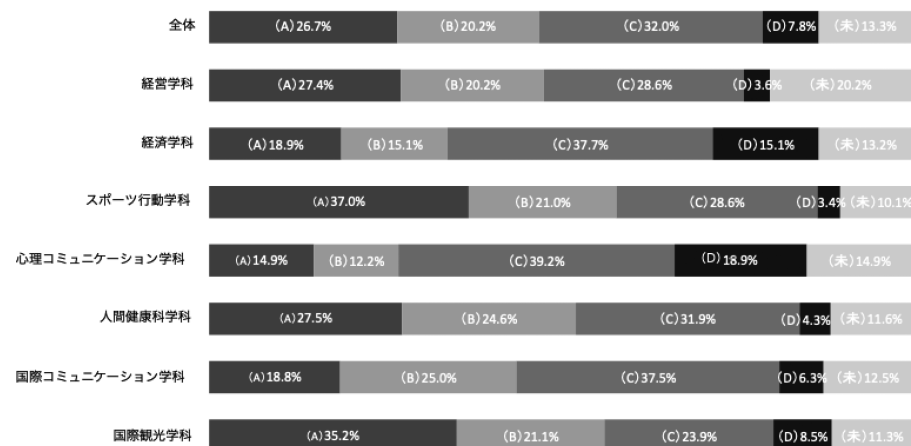
※本集計(表 1)では、全体像の把握のため、課題未提出者(73名)の実数と割合も加えている。(n=550)

2.2 棒グラフ

キャリアに対する主体性の4つのパターンについて、全体と学科ごとの割合を棒グラフに可視化する(図2)。

キャリアに対する主体性

- (A) 働くことへの期待 (+), 自分への期待 (+)
- (B) 働くことへの期待 (-), 自分への期待 (+)
- (C) 働くことへの期待 (+), 自分への期待 (-)
- (D) 働くことへの期待 (-), 自分への期待 (-)
- (未) 未提出



(図 2) 学科別棒グラフ (出所：筆者作成)

2.3 単純集計結果の読み取り

(1)大学全体

全体としては、(C)「社会に出て働くことへの期待は持っているが、自分への期待は持っていない」という学生(32%)が一番多く、次いで、(A)「社会に出て働くことについても、自分に対しても期待している」という学生(26.7%)となり、次いで、(B)「社会に出て働くことへの期待は持っていないが、自分への期待は持っている」という学生(20.2%)となり、最後に(D)「社会に出て働くことにも、自分にも期待を持っていない」という学生(7.8%)、という順になっている。大学全体と学科別の割合に違いがあることから学科別の特徴があると見える。

(2)経営学科

(C)「社会に出て働くことへの期待は持っているが、自分への期待は持っていない」という学生(28.6%)が一番多く、次いで、(A)「社会に出て働くことについても、自分に対しても期待している」という学生(27.4%)となり、次いで、(B)「社会に出て働くことへの期待は持っていないが、自分への期待は持っている」という学生(20.2%)、最後に(D)「社会に出て働くことにも、自分にも期待を持っていない」という学生(3.6%)、という順になっている。経営学科の傾向は、大学全体と類似していると見える。

(3)経済学科

(C)「社会に出て働くことへの期待は持っているが、自分への期待は持っていない」という学生(37.7%)が一番多く、次いで、(A)「社会に出て働くことについても、自分に対しても期待している」という学生(18.9%)となり、(B)「社会に出て働くことへの期待は持っていないが、自分への期待は持っている」と(D)「社会に出て働くことにも、自分にも期待を持っていない」という学生の割合は、共に同じ割合(15.1%)となっている。経済学科の(C)の割合は、大学全体の中で2番目に高い割合となっている。

(4)スポーツ行動学科

(A)「社会に出て働くことについても、自分に対しても期待している」という学生(37.0%)が一番多く、次いで、(C)「社会に出て働くことへの期待は持っているが、自分への期待は持っていない」という学生(28.6%)となり、次いで、(B)「社会に出て働くことへの期待は持っていないが、自分への期待は持っている」という学生(21.0%)、最後に(D)「社会に出て働くことにも、自分にも期待を持っていない」という学生(3.4%)、という順になっている。スポーツ行動学科は、(A)の割合が、大学全体の中で最も高い割合となっている。

(5)心理コミュニケーション学科

(C)「社会に出て働くことへの期待は持っているが、自分への期待は持っていない」という学生(39.2%)が一番多く、次いで、(D)「社会に出て働くことにも、自分にも期待を

持っていない」という学生（18.9%）となり、次いで、(A)「社会に出て働くことについても、自分に対しても期待している」という学生（14.9%）、最後に (B)「社会に出て働くことへの期待は持っていないが、自分への期待は持っている」という学生（12.2%）、という順になっている。心理コミュニケーション学科は、(C) と (D) の割合が、大学全体の中で最も高い。

(6)人間健康科学科

(C)「社会に出て働くことへの期待は持っているが、自分への期待は持っていない」という学生（31.9%）が一番多く、次いで、(A)「社会に出て働くことについても、自分に対しても期待している」という学生（27.5%）となり、次いで、(B)「社会に出て働くことへの期待は持っていないが、自分への期待は持っている」という学生（24.6%）、最後に (D)「社会に出て働くことにも、自分にも期待を持っていない」という学生（4.3%）、という順になっている。人間健康科学科は、大学全体の傾向と類似している見える。

(7)国際コミュニケーション学科

(C)「社会に出て働くことへの期待は持っているが、自分への期待は持っていない」という学生（37.5%）が一番多く、次いで、(B)「社会に出て働くことへの期待は持っていないが、自分への期待は持っている」という学生（25.0%）となり、次いで、(A)「社会に出て働くことについても、自分に対しても期待している」という学生（18.8%）、最後に (D)「社会に出て働くことにも、自分にも期待を持っていない」という学生（6.3%）、という順になっている。国際コミュニケーション学科は、大学全体の中で (B) が最も高い割合となっている。

(8)国際観光学科

(A)「社会に出て働くことについても、自分に対しても期待している」という学生（35.2%）が一番多く、次いで、(C)「社会に出て働くことへの期待は持っているが、自分への期待は持っていない」という学生（23.9%）となり、次いで、(B)「社会に出て働くことへの期待は持っていないが、自分への期待は持っている」という学生（21.1%）、最後に (D)「社会に出て働くことにも、自分にも期待を持っていない」という学生（8.5%）、という順になっている。国際観光学科は、(A) の割合が、大学全体の中で 2 番目の高い割合となっている。

3 「働くことの期待」と「自分への期待」の関連の有無の検定（分析2）

次に、キャリアに対する主体性の4つのパターンについて、働くことへの期待の有無（「+」か「-」か）と、自分への期待（「+」か「-」か）の2群の関連をクロス集計によって分析する（図3）。なお、母集団は等質性を確保するために学科ごととした。

		働くことへの期待	
		+	-
自分への期待	+	A	B
	-	C	D

(図3) クロス集計の枠組み (出所：筆者作成)

3.1 仮説

以下のように仮説を設定する。

H₀ (帰無仮説)：「働くことへの期待」と「自分への期待」の間には関連がない

H₁ (対立仮説)：「働くことへの期待」と「自分への期待」の間には関連がある

3.2 統計処理

統計処理の結果を以下の表に示す (表2)。

(表2) 統計処理の結果

	度数 <i>n</i>	検定統計量 <i>x</i> ²	クラメール	
			連関係数	近似有意確率
			<i>v</i>	<i>p</i>
経営学科	67	7.58 **	.336	.006 **
経済学科	46	1.22	.163	.270
スポーツ行動学科	107	8.20 **	.277	.004 **
心理コミュニケーション学科	63	0.91	.120	.340
人間健康科学科	61	8.31 **	.369	.004 **
国際コミュニケーション学科	70	14.00 **	.447	.000 **
国際観光学科	63	0.86	.117	.355

自由度： [1]

棄却域 (p<.01) : $x^2 \geq 6.635$ 、棄却域 (p<.05) : $x^2 \geq 3.841$

** : $p < .01$

統計解析は、IBM SPSS Statistics (Ver.28) を使用し、結果を Microsoft Excelへ転機、整理し、本表として加工している。

3.3 検定

(1) カイ二乗検定

クロス集計から検定統計量 (x^2) を算出した。経営学科で (7.58)、経済学科で (1.22)、スポーツ行動学科で (8.20)、心理コミュニケーション学科で (0.91)、人間健康科学科で (8.31)、国際コミュニケーション学科で (14.00)、国際観光学科で (0.86) を示した (表2)。カイ二乗分布における自由度 [1] の場合の臨界値は、5%水準で [3.841]、1%水準で [6.635] となる¹⁰⁾。経営学科 (7.58)、スポーツ行動学科 (8.20)、人間健康科学科で (8.31)、国際コミュニケーション学科 (14.00) の4学科については、1%水準の臨界値を超えているため、帰無仮説は棄却された。

(2) p 値による検定

カイ二乗検定に加え、p 値による有意確率の検定を行う。経営学科 (.006)、経済学科 (.270)、スポーツ行動学科 (.004)、心理コミュニケーション学科 (.340)、人間健康科学科 (.004)、国際コミュニケーション学科 (.000)、国際観光学科 (.355) を示した(表 2)。経営学科 (.006)、スポーツ行動学科 (.004)、人間健康科学科 (.004)、国際コミュニケーション学科 (.000) については、1%水準で有意差が認められ、カイ二乗検定と同じく、帰無仮説は棄却された。

4 「働くことの期待」と「自分への期待」の関連の強さの検定(分析 3)

2 群は質的データであるため、クラメールの連関係数 (v) を用いて学科ごとに 2 群間の関連の強さを測定した。経営学科で (.336)、経済学科で (.163)、スポーツ行動学科で (.277)、心理コミュニケーション学科で (.120)、人間健康科学科で (.369)、国際コミュニケーション学科で (.447)、国際観光学科で (.117) の連関係数を示した(表 2)。なお、クラメールの連関係数は、値が [1.0] に近づくほど関連が強いと判断される¹¹⁾。

V 結果のまとめ

1 結果①：関連の有無

関連の有無の分析(カイ二乗検定と有意確率による検定)により、帰無仮説 (H_0) が棄却され、「働くことへの期待」と「自分への期待」の 2 群が、「無関連ではない」と認められる学科は、経営学科・スポーツ行動学科・人間健康科学科・国際コミュニケーション学科となった。経済学科・心理コミュニケーション学科・国際観光学科については、「関連があるとはいえない」という結果となった(図 4)。

「働くことへの期待」と「自分への期待」の 2 群間の関連	
【無関連ではない】	【関連があるとはいえない】
経営学科 スポーツ行動学科 人間健康科学科 国際コミュニケーション学科	経済学科 心理コミュニケーション学科 国際観光学科

(図 4) 学科別の関連 (出所：筆者作成)

2 結果②：関連の強さ

関連の強さの分析(クラメールの連関係数)により、関連が強い順に、国際コミュニケーション学科 (.447)、人間健康科学科 (.369)、経営学科 (.336)、スポーツ行動学科 (.277)、経済学科 (.163)、心理コミュニケーション学科 (.120)、国際観光学科 (.117) となった。クラメールの連関係数は、値が [1.0] に近づくほど関連が強いと判断される。この基準に

従えば、どの学科も関連が強いとまでは言えないものの、学科によって関連の強さに差があると解釈できる（図5）。

関連の強さ	
無関連ではない	国際コミュニケーション学科 人間健康科学科 経営学科 スポーツ行動学科
関連があるとはいえない	経済学科 心理コミュニケーション学科 国際観光学科
関連の弱さ	

（図5）学科別の関連の強さ（出所：筆者作成）

Ⅵ考察

2群（「働くことへの期待」の有無と「自分への期待」の有無）が「無関連ではない」と「関連があるとはいえない」の意味について、本稿の目的である学科別学生の状態を把握し、授業に活かすという観点から考察を行う。

2群が「無関連ではない」ということは、その2つのことが“同時に起こりやすい”ということの意味していると考えることができる。どちらか一方が高まれば、もう片方も従属する形で高まるということであり、「働くことへの期待」の高まりが「自分への期待」の高まりにつながり、「自分への期待」の高まりもまた「働くことへの期待」につながる可能性があるということになる。「無関連ではない」といえる、経営学科、スポーツ行動学科、人間健康科学科、国際コミュニケーション学科については、社会に出て働くことと、そこに向かう自分の努力や行動はある程度関連すると見込んだ授業運営が考えられる。一方、2群に「関連があるとはいえない」ということは、その2つのことが“同時に起こりにくい”ことを意味していると考えることができる。どちらか一方が高まっても、もう片方が従属してこないということであり、「働くことへの期待」の高まりが「自分への期待」につながりにくく、「自分への期待」の高まりもまた「働くことへの期待」へのつながりにくいということになる。「関連があるとはいえない」経済学科、心理コミュニケーション学科、国際観光学科については、学科固有の特徴を捉え、授業の際には、個別の対策が必要であるといえる。

Ⅶおわりに

1 まとめと意義

本稿は、2022年度からスタートした新カリキュラム下で実施されるキャリア教育科目の

展開に向け、学生のキャリア意識の把握を目的として、キャリアセルフ・エフィカシー研究を手がかりに、2023 年度前期のキャリア教育科目「キャリア・デザイン A」で実施した授業課題を分析した。キャリア発達の違い様々な学生が教室に同居する中、学生が必修のキャリア教育科目を受講するにあたり、自身のキャリアを前向きに考えることができているのか／あるいはできていないのか、どのような状態なのか実態把握が必要だとの問題意識からである。キャリアセルフ・エフィカシー研究を援用し、「(社会に出て) 働くことへの期待」(結果期待)と「(そこに向かう) 自分への期待」(効力期待)の関連を検討した。

カイ二乗検定と有意確率の検定の結果、経営学科・スポーツ行動学科・人間健康科学科・国際コミュニケーション学科に2群間の関連が認められた。経済学科・心理コミュニケーション学科・国際観光学科には、2群間の関連が認められなかった(結果①)。次に、クラメールの連関係数を用いた関連の強さの検定の結果、どの学科も関連が強いとまではいえないものの、学科によって関連の強さに差があることがわかった(結果②)。なお、関連の有無の検定で「無関連ではない」と認められた経営学科・スポーツ行動学科・人間健康科学科・国際コミュニケーション学科については、関連の強さも高い傾向にあった。この関連は、「(社会に出て) 働くことへの期待」と「(そこに向かう) 自分への期待」が同時に起りやすいか／同時に起りにくいかを意味していると考えられ、分析から得られた関連の有無と関連の強さに関する学科別の結果は、学科別クラスで実施している本学のキャリア教育科目の運営において、学生の状態を確認する有効な材料になりうる。

なお、本研究結果の解釈について注意が必要なこととして、本研究の結果が具体的な学科の特徴を捉えたわけではないということである。さらには、その学科に属する学生個人の特徴とも無関係ということである。キャリアに関する自己効力研究では、自己効力以外の性別や文化などの諸要因も関わっていることが自明となっているからである。あくまでも、大学の必修科目として実施するキャリア教育科目を効果的に実施するために、統計的解析で以って学生のキャリア意識を学科の傾向として把握したに過ぎない。これらのことを考慮しながら、本学のキャリア教育を効果的に進める手助けとしたい。

2 今後に向けて

本研究においては、キャリア教育科目の授業課題から得られる情報を定量的に分析したが、学科個別のキャリア意識を適切に把握したわけではない。テキスト分析やインタビューなどを通じた質的な分析が必要である。さらには、分析対象となる母集団のまとめ方についても、性別や志向の違いなどの個人特性、あるいは成績や出席率などの学業項目、さらには入試種別などの項目も考えられる。今後は、学生のキャリア意識を捉えるにあたり、多様な研究視点を加え、マクロとミクロの両面の研究で、学生生活全体を通じた学生のキャリア発達を追っていきたい。

参考文献

- ¹⁾ 本田由紀. 教育の職業的意義－若者、学校、社会をつなぐ. ちくま新書, 2009.
- ²⁾ 児美川孝一郎. キャリア教育のウソ. ちくまプリマー新書, 2013
- ³⁾ 文部科学省. 令和3年度学校基本調査(確定値)の公表について. 学校基本調査－令和3年度 結果の概要－. (令和3年12月22日更新). (https://www.mext.go.jp/content/20211222-mxt_chousa01-000019664-1.pdf). (参照 2023年9月1日)
- ⁴⁾ 金子元久. 大学教育の再構築：学生を成長させる大学へ (高等教育シリーズ). 玉川大学出版部, 2013.
- ⁵⁾ アルバート・バンデューラ 他. 新装版社会的学習理論の新展開. 祐宗省三他編著. 金子書房, 2019.
- ⁶⁾ Taylor, K.M. & Betz, N.E. Applications of self-efficacy theory to the understanding and treatment of career indecision. *Journal of Vocational Behavior*, 22, 63-81, 1983.
- ⁷⁾ 廣瀬英子. 進路に関する自己効力研究の発展と課題. 教育心理学研究. 46, 343-355, 1998.
- ⁸⁾ 浦上昌則. 学生の進路選択に対する自己効力に関する研究. 名古屋大学教育学部紀要 (教育心理学科). 42, 115-126, 1995.
- ⁹⁾ 山田剛史・村井潤一郎. よくわかる心理統計. ミネルヴァ書房, 2004.
- ¹⁰⁾ 同上, p.263
- ¹¹⁾ 同上, pp.62-67